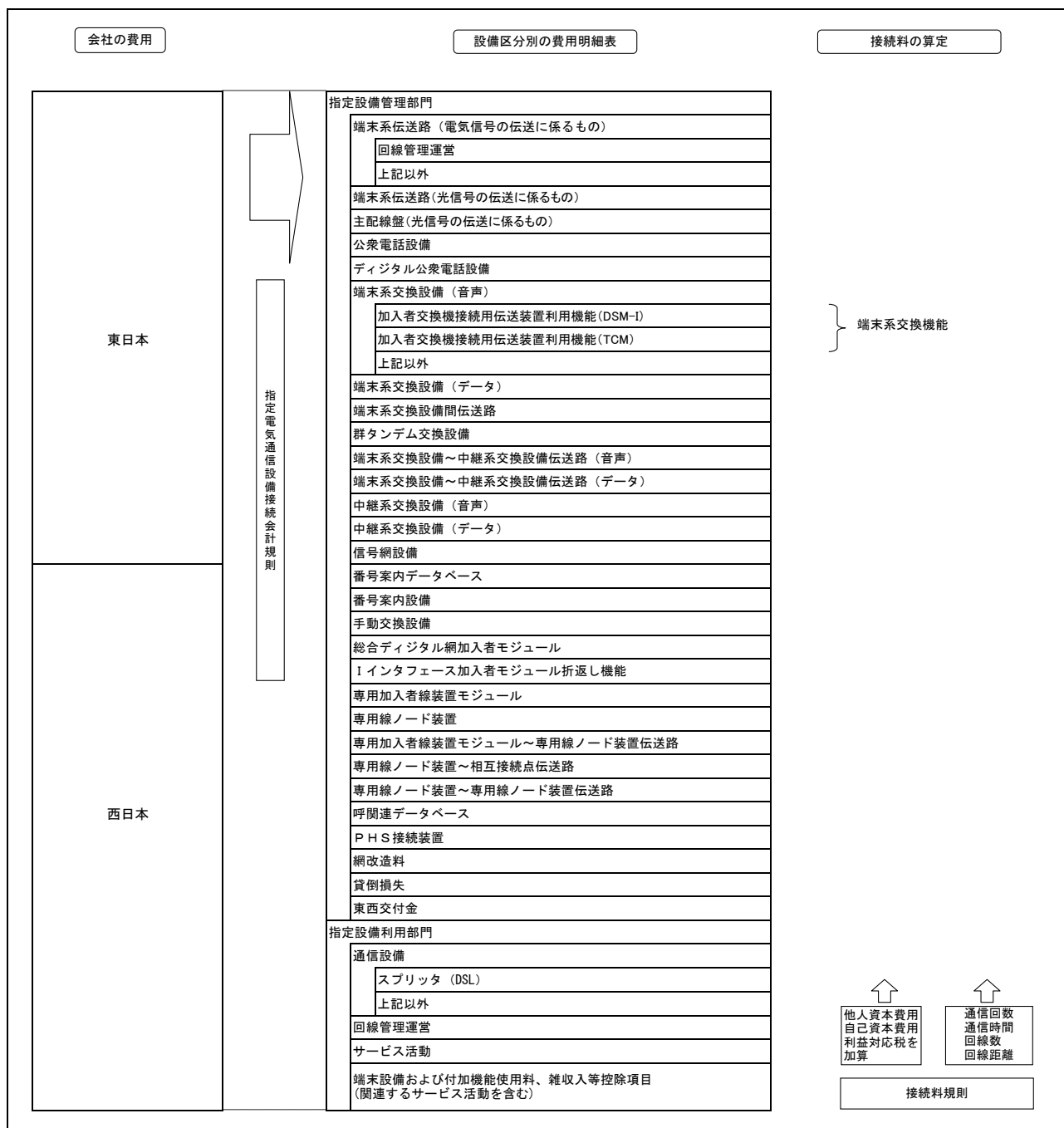


網使用料算定根拠
(東西合算したコストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
・ 端末系交換機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	9
V. 資本構成比率の算定	10
VI. 他人資本利率の算定	11
VII. 自己資本利益率の算定	12
VIII. 利益対応税率の算定	13
IX. 料金設定に使用した回線数	14
X. 設備管理運営費比率等の算定	15
X I. 料金設定に使用した貸倒率	17
X II. 精算用原価及び料金の設定	18
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	19
2. 設備区別固定資産明細表	21
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	25
4. 精算用料金の算定に使用した比率	26

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

(1) 加入者交換機能メニュー利用機能

A. 料金の設定

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①ハードウェア（単位：百万円）	12	B(1)⑦
②ソフトウェア（単位：百万円）	3,795	B(2)⑦
③信号数（単位：百万信号）	19,606	平成18年度利用信号数実績
④料金(当該期間のコスト分)（単位：円/信号）	0.1942	(①+②) / ③ × (1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 原価の算定

(1) ハードウェア

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	178	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	10	
(再掲) ③減価償却費	1	
④他人資本費用	0	
⑤自己資本費用	1	
⑥利益対応税	1	
⑦合計	12	

(2) ソフトウェア

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	17,030	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 但し、③～⑥の算定の基礎となる取得固定資産価額は、C③に基づき算定
②設備管理運営費	3,454	
(再掲) ③減価償却費	2,602	
④他人資本費用	44	
(再掲) 保守運営費に係るもの	1	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	43	
⑤自己資本費用	176	
(再掲) 保守運営費に係るもの	3	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	173	
⑥利益対応税	121	
(再掲) 保守運営費に係るもの	2	
(再掲) 再調達取得資産価額の減価償却費に係るもの	119	
⑦合計	3,795	②+④+⑤+⑥

C. ソフトウェアの再取得固定資産価額の算定

(単位：百万円)

	金額等	備考
①取得固定資産価額	17,030	現在提供中の機能
②調達コストの低減率	0.764	平成11年度の弊社作業単金8,844円/時間と平成16年度の弊社作業単金6,758円/時間（東西平均）の変動率と同レベルで推計。
③再取得固定資産価額	13,011	①×②

(2) 優先接続機能

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	1	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	531	a. 優先接続機能ハードウェア (年額料金) b. 優先接続機能ソフトウェア (年額料金)
c. ソフトウェア【事業者名通知機能】 (百万円/年)	70	c. 事業者名通知機能ソフトウェア (年額料金)
d. 小計 (百万円/年)	602	a + b + c

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	602	Aのdより
b. 通信回数 (千回)	43,042,914	平成18年度優先接続対象通信回数
c. 料金 (円/回)	0.0140	$a \div b \times (1 + X I)$ 料金設定に使用した貸倒率)

内訳

a. ハードウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	9	交換機保守システムの処理向上に係るCPU増設 接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	1	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	1	b + c + d + e

b. ソフトウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	10,580	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	529	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	1	
e. 利益対応税	1	
f. 合計	531	b + c + d + e

c. ソフトウェア【事業者名通知機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,026	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	68	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	1	
e. 利益対応税	1	
f. 合計	70	b + c + d + e

(3) 一般番号ポータビリティ実現機能

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】	80	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 既存機能ハードウェア・ソフトウェア b. 網間リダイレクション等機能ソフトウェア
b. ソフトウェア【網間リダイレクション等機能】	319	
c. 合計	399	

内訳

a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,494	
b. 設備管理運営費	80	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	80	

b. ソフトウェア【網間リダイレクション等機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,163	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	0	
〔再掲〕ソフトウェア	1,163	
b. 設備管理運営費	291	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	4	
d. 自己資本費用	14	
e. 利益対応税	10	
f. 合計	319	

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計（百万円）	399	Aのcより
b. 料金（円/月）	33,250,000	$a \div 12 \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(4) 携帯・自動車電話事業者特殊精算機能（事業者間精算機能）

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 創設費（千円）	15,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費（千円）	782	
c. 他人資本費用（千円）	1	
d. 自己資本費用（千円）	2	
e. 利益対応税（千円）	1	
f. 合計（千円）	786	b + c + d + e

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. 原価（千円）	786	Aのfより
b. 通信回数（千回）	116,066,058	平成18年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00000677	$a \div b \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000677	Aのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0502	平成18年度実績
c. 課金率（%）	81.5%	
d. 料金（円/1案内）	0.00000791	$a \div b \div c \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000677	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/接続）	1.83	平成18年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数（回）	1.6308	
d. 料金（円/1接続3分までごとに）	0.00000760	$a \times b \div c \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000677	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.45	平成18年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00000982	$a \times b \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

オ. リレーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000677	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.65	平成18年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00001117	$a \times b \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00000677	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数（回/月・契約）	1.15	平成18年度実績
c. 料金（円/月・契約）	0.00000779	$a \times b \times (1 + X I)$. 料金設定に使用した貸倒率

(5) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I・TCM)

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	127	568	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	8	40	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6	28	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	143	647	①+②+③+④

⑥正味固定資産	313	1,619	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	16	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7	49	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース	324	1,690	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32	169	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	31	
⑬減価償却費	66	135	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	7	

B. 料金の設定

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価(百万円)	143	647	Aの⑤より
b. パス数(50Mb/s)	142	2,463	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/672回線(50Mb/sパス相当)までごと・月)	83,920	21,891	a÷b÷12ヶ月×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,063,844 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	17,666 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

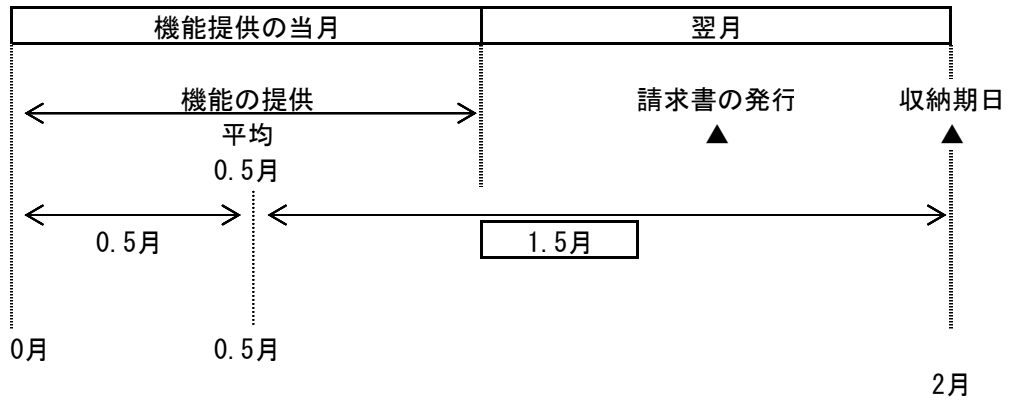
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,036,874 (A)
貯蔵品 (※)	57,766 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0096 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ カ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	2,257,965 (0.285)	③圧縮後の資本構成比 →	H18稼働 電気通信事業固定資産	6,036,874	↑	有利子負債	2,257,965 (0.352)
6,036,874	その他の負債					1,008,651 (0.127)	
	退職給付引当金					641,327 (0.100)	
	1,131,210 (0.143)	②流動資産の 圧縮 ▲ 1,498,534			↓	自己資本	3,515,867 (0.548)
	378,286		貯蔵品(月平均)	57,766			
流動資産等	3,515,867 (0.444)		投資等	21,097	↑	資本	
1,876,820			運転資本	299,422			
計	7,913,694	①流動資産の理論値と 実績の差 378,286-1,876,820=▲1,498,534	計	6,415,160		計	6,415,160

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{2,257,965 + 641,327}{\text{負債}} \right) \div \frac{6,415,160}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.452}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,257,965}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{2,257,965 + 641,327}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.779}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.779}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.221}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.452}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.548}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.45\%}$$

(単位：%)

年度	18
区分	
他人資本利率	1.45

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

年度	14	15	16	17	18	平均
区分						
他人資本利率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.45\% \times 0.779 + 1.39\% \times 0.221 = \boxed{1.44\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		16	17	18	平均(注4)
					3年平均
区分					
①主要企業の自己資本利益率(注1)		5.39	7.08	5.97	—
β値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.52	1.40	1.79	—
①-②		3.87	5.68	4.18	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	3.84	4.81	4.30	<u>4.32</u>

- (注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。
 (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。
 (注3) β値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.58~0.68となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同一の0.6とした。
 (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度		14	15	16	17	18	平均
区分							
主要企業の自己資本利益率		2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	<u>5.18</u>

(注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

・DSM-I算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H18年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	84	1	84
673	～	1,344	回線	23	2	46
1,345	～	2,016	回線	4	3	12
				111	-	142

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

・TCM算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H18年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	2,074	1	2,074
673	～	1,344	回線	143	2	286
1,345	～	2,016	回線	19	3	57
2,017	～	2,688	回線	8	4	32
2,689	～	3,360	回線	1	5	5
3,361	～	4,032	回線	0	6	0
4,033	～	4,704	回線	0	7	0
4,705	～	5,376	回線	0	8	0
5,377	～	6,048	回線	1	9	9
6,049	～	6,720	回線	0	10	0
6,721	～	7,392	回線	0	11	0
7,393	～	8,064	回線	0	12	0
				2,246	-	2,463

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

X. 設備管理運営費比率等の算定

接続料規則第10条(第一種指定設備管理運営費の算定の特例)に基づき、接続約款料金表第1表接続料金第2網改造料の算定式に準拠して算定する際に用いる諸比率

1. 設備管理運営費比率

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,870,753	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	450,093	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	139,908	設備区分別の費用明細表より

(2) 総合デジタル網加入者モジュール

(単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	197,727	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	12,865	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	3,002	設備区分別の費用明細表より

(3) = (1) + (2)

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換機能	備 考
①取得固定資産	6,068,480	(1)①+(2)①
②指定設備管理運営費	462,958	(1)②+(2)②
(再掲)③減価償却費	142,910	(1)③+(2)③
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	320,048	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.053	④/①

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,870,753	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	450,093	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	139,908	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	17,358	設備区分別の費用明細表より

(2) 端末系交換設備間伝送路

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
①取得固定資産	24,180	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	1,178	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	306	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	52	設備区分別の費用明細表より

(3) 群タンデム交換設備

(単位: 百万円)

区 分	群タンデム交換設備	備 考
①取得固定資産	2,744	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	136	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	30	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	3	設備区分別の費用明細表より

(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路

(単位: 百万円)

区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
①取得固定資産	749,153	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	55,548	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	14,545	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	2,720	設備区分別の費用明細表より

(5) 中継系交換設備

(単位: 百万円)

区 分	中継系交換設備	備 考
①取得固定資産	144,271	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	9,674	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	2,552	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	578	設備区分別の費用明細表より

(6) 総合デジタル網加入者モジュール

(単位: 百万円)

区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	197,727	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	12,865	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	3,002	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	2,282	設備区分別の費用明細表より

(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)

(単位: 百万円)

区 分	通信料対応設備合計	備 考
①取得固定資産	6,988,828	(1)①+(2)①+(3)①+(4)①+(5)①+(6)①
②指定設備管理運営費	529,494	(1)②+(2)②+(3)②+(4)②+(5)②+(6)②
(再掲)③減価償却費	160,343	(1)③+(2)③+(3)③+(4)③+(5)③+(6)③
(再掲)④固定資産除却費	22,993	(1)④+(2)④+(3)④+(4)④+(5)④+(6)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	346,158	②-(③+④)
⑥設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.050	⑤/①

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,063,844 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定※1	60,430 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの)※2	17,666 (C)

※1 繰延資産は発生していないので無しとする。

※2 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
電気通信事業固定資産	6,036,874 (A)
建設仮勘定	64,994 (B)
貯蔵品※	57,766 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0121	(1)の(B)÷((A)-(B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0035	(1)の(C)÷((A)-(B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0097	(2)の(C)÷((A)-(B))

X I.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H18	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	640,460	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

X II. 精算用原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

一般番号ポータビリティ実現機能

【平成18年4月～平成19年1月に適用する料金】

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
一般番号ポータビリティ実現機能	80	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定

内訳

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,494	
b. 設備管理運営費	80	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	80	b + c + d + e

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	80	Aより
b. 通信回数 (千回)	116,066,058	平成18年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0007	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能 (端末回線線端接続) を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0007	アのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0502	平成18年度実績
c. 課金率 (%)	81.5%	
d. 料金 (円/1案内)	0.0008	a ÷ b ÷ c

ウ. 番号データベース接続機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0007	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/接続)	1.83	平成18年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数 (回)	1.6308	
d. 料金 (円/1接続3分までごとに)	0.0008	a × b ÷ c

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0007	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.45	平成18年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0010	
		a × b

オ. ルーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0007	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.65	平成18年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0012	
		a × b

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0007	アのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	1.15	平成18年度実績
c. 料金 (円/月・契約)	0.0008	
		a × b

設備区分別固定資産明細表 (平成18年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 固定資産の項目, 取得価額, 減価償却累計額) and various equipment types (e.g., 空中機設備, 通信衛星設備, 市内線設備). The table contains numerical data for each category and type, representing acquisition and depreciation values in million yen.

設備区分等	指定設備管理部門										指定設備利用部門				合 計			
	建設費 償還金等	研 究 費	研 究 費 償 還 金	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	研 究 費 償 還 金 等	運 送 機 器 等	ス リ ッ タ (D S L)	法 定 以 外	印 刷 機 器 等		研 究 費 償 還 金 等 (コ ン ピ ュ ー タ 等 に 関 し て は 別 表 を 参 照 す る こ と に 注 意 す べ し)	研 究 費 償 還 金 等 に 関 し て は 別 表 を 参 照 す る こ と に 注 意 す べ し)	場 所 設 備 利 用 部 門 計
固定資産の項目	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	334	0	0	0	0	0	0	0	0	4,039	0	0	0	0	0	0	4,039
	減価償却累計額	254	0	0	0	0	0	0	0	0	3,046	0	0	0	0	0	0	3,046
	正味価額	80	0	0	0	0	0	0	0	0	994	0	0	0	0	0	0	994
通車装置設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内線設備	取得価額	2,453	26	0	0	0	0	0	0	0	87,780	0	0	0	0	0	0	87,780
	減価償却累計額	2,156	22	0	0	0	0	0	0	6,594,529	0	0	0	0	0	0	0	6,594,529
	正味価額	297	4	0	0	0	0	0	0	5,076,061	0	0	0	0	0	0	0	5,076,061
市外線設備	取得価額	461	6	0	0	0	0	0	0	1,518,888	0	0	0	0	0	0	0	1,518,888
	減価償却累計額	411	6	0	0	0	0	0	0	128,473	0	0	0	0	0	0	0	128,473
	正味価額	50	0	0	0	0	0	0	0	114,167	0	0	0	0	0	0	0	114,167
土木設備	取得価額	4,127	50	0	0	0	0	0	0	14,306	0	0	0	0	0	0	0	14,306
	減価償却累計額	3,884	30	0	0	0	0	0	0	5,673,655	0	0	0	0	0	0	0	5,673,655
	正味価額	943	20	0	0	0	0	0	0	3,595,089	0	0	0	0	0	0	0	3,595,089
海底ケーブル設備	取得価額	92	2	0	0	0	0	0	0	33,093	0	0	0	0	0	0	0	33,093
	減価償却累計額	78	1	0	0	0	0	0	0	28,410	0	0	0	0	0	0	0	28,410
	正味価額	14	1	0	0	0	0	0	0	4,683	0	0	0	0	0	0	0	4,683
建物	取得価額	4,128	845	0	0	0	0	0	0	1,883,346	2,959	83,330	13,654	0	0	0	0	3,000,077
	減価償却累計額	2,952	593	0	0	0	0	0	0	1,172,807	54,021	1,841	52,180	8,722	0	0	0	1,804,677
	正味価額	1,966	317	0	0	0	0	0	0	710,539	39,467	31,509	4,931	0	0	0	0	1,195,400
構築物	取得価額	327	70	0	0	0	0	0	0	147,976	6,926	235	6,891	950	0	0	0	151,962
	減価償却累計額	282	56	0	0	0	0	0	0	118,588	5,556	188	5,387	758	0	0	0	124,369
	正味価額	45	14	0	0	0	0	0	0	29,388	1,370	47	1,504	191	0	0	0	27,000
機械及び装置	取得価額	25	7	0	0	0	0	0	0	15,410	573	13	560	288	0	0	0	16,831
	減価償却累計額	21	6	0	0	0	0	0	0	12,702	469	10	459	252	0	0	0	13,822
	正味価額	4	1	0	0	0	0	0	0	2,708	104	2	102	37	0	0	0	2,810
車両及び船舶	取得価額	6	3	0	0	0	0	0	0	2,655	76	2	74	0	0	0	0	2,729
	減価償却累計額	5	2	0	0	0	0	0	0	2,269	64	2	63	0	0	0	0	2,334
	正味価額	1	1	0	0	0	0	0	0	387	12	0	11	0	0	0	0	399
工具・器具及び備品	取得価額	218	80	0	0	0	0	0	0	136,831	5,500	140	4,064	0	0	0	0	142,395
	減価償却累計額	166	48	0	0	0	0	0	0	102,835	3,963	98	3,866	3,195	0	0	0	106,802
	正味価額	53	12	0	0	0	0	0	0	34,496	1,537	42	1,198	669	0	0	0	35,693
土地	取得価額	900	111	0	0	0	0	0	0	237,535	10,497	349	10,147	0	0	0	0	248,081
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	900	111	0	0	0	0	0	0	237,535	10,497	349	10,147	0	0	0	0	248,081
建設仮勘定	取得価額	63	7	0	0	0	0	0	0	60,430	2,719	76	2,643	0	0	0	0	63,868
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	63	7	0	0	0	0	0	0	60,430	2,719	76	2,643	0	0	0	0	63,868
無形固定資産	取得価額	1,935	599	0	0	0	0	0	0	918,559	27,465	436	27,029	10,311	0	0	0	963,959
	減価償却累計額	1,686	508	0	0	0	0	0	0	750,395	21,790	328	21,462	7,570	0	0	0	779,773
	正味価額	249	61	0	0	0	0	0	0	168,163	5,705	108	5,567	2,741	0	0	0	184,186
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	36,514	6,976	0	0	0	0	0	0	23,440,288	998,241	20,805	915,438	32,414	0	0	0	24,674,777
	減価償却累計額	30,101	5,976	0	0	0	0	0	0	18,376,424	626,427	14,223	611,234	26,498	0	0	0	19,030,155
	正味価額	6,413	1,000	0	0	0	0	0	0	5,063,864	310,793	6,582	304,201	11,916	0	0	0	5,644,622

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)	
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	
		上記以外	
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)	
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)	
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース	番号案内設備
			手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		
専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路		
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
貸倒損失	貸倒損失		
東西交付金	東西交付金		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備	
	県間伝送路	スプリッタ(DSL)	
	機械設備	上記以外	
	サービス活動	回線管理運営	
		サービス活動	
端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目		
付加機能使用料、雑収入等控除項目			

(参考4) 精算用料金の算定に使用した比率等

平成18年度接続料金算定時に用いた比率は以下の通り

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利子率	1.29%	国債利回りH13～H17平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	3.89%	主要企業H13～H17平均

3. 貸倒率

貸倒率は適用しない。